



平成18年3月期 決算短信(連結)[米国会計基準]

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス
コード番号 3591

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都府

(URL <http://www.wacoal.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 塚本 能交

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長
氏名 大谷 郁夫

TEL (075)682-1006

決算発表に係る取締役会開催日 平成18年5月10日
米国会計基準採用の有無 有

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)表示金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|-------|----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年3月期 | 164,122 | 2.0 | 1,333 | 88.7 | 3,466 | 71.3 |
| 17年3月期 | 160,968 | 1.3 | 11,766 | 290.1 | 12,079 | 166.5 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 税引前当期純利益率 | 売上高 税引前当期純利益率 |
|--------|-------|-------|----------------|-----------------------|----------------|------------------|------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18年3月期 | 2,821 | 58.5 | 19 60 | | 1.6 | 1.5 | 2.1 |
| 17年3月期 | 6,790 | 134.0 | 47 17 | | 3.9 | 5.4 | 7.5 |

(注) 持分法投資損益 18年3月期 1,122百万円 17年3月期 871百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 143,933,607株 17年3月期 143,956,284株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年3月期 | 242,296 | 186,475 | 77.0 | 1,295 72 |
| 17年3月期 | 226,196 | 175,746 | 77.7 | 1,220 93 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 143,915,933株 17年3月期 143,944,440株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年3月期 | 719 | 2,069 | 3,428 | 19,893 |
| 17年3月期 | 2,045 | 5,528 | 296 | 24,195 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 8社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) なし (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

| | 売上高 | 営業利益 | 税引前当期純利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|----------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 84,500 | 8,000 | 8,100 | 5,000 |
| 通期 | 168,000 | 12,600 | 12,900 | 8,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 59銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

I 企業集団の状況

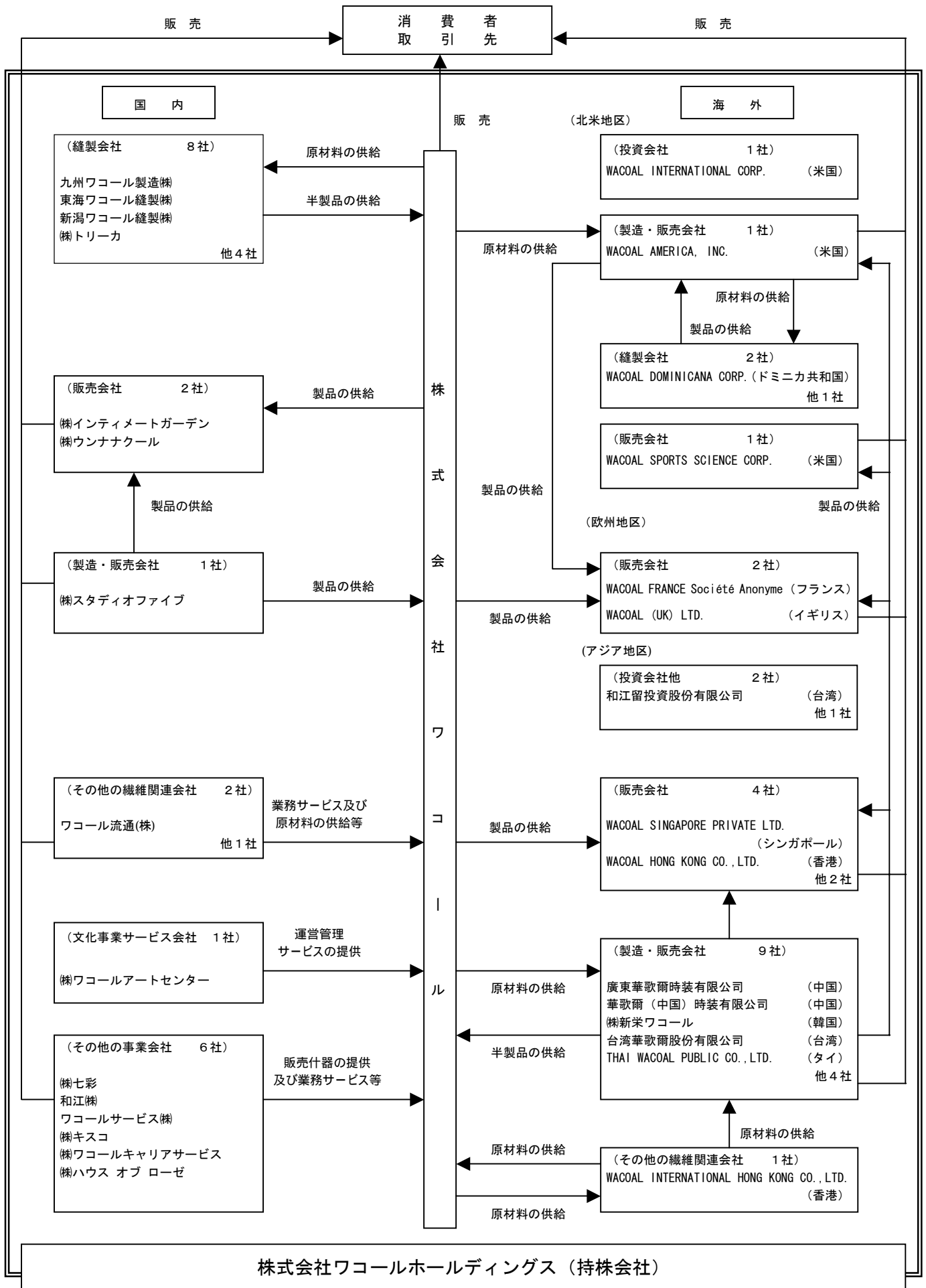
当社の企業集団は、株式会社ワコールホールディングス（当社）及び子会社36社、関連会社8社で構成され、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、更にその他の事業として、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

| 事業区分 | 営業区分 | 主要な関係会社 | | |
|----------------|----------------|----------------|---|---|
| 繊維製品及び 関連製品 | 製造販売会社 | 国内 | (株)ワコール*1、(株)スタジオファイブ (計2社) | |
| | | 海外 | WACOAL AMERICA, INC.、華歌爾（中国）時裝有限公司、 (株)新栄ワコール（韓国）、台湾華歌爾股份有限公司、 THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD. 他3社 (計8社) | |
| | 販売会社 | 国内 | (株)インティメートガーデン、(株)ウンナナクール (計2社) | |
| | | 海外 | WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 WACOAL FRANCE Société Anonyme、WACOAL (UK) LTD. 他3社 (計7社) | |
| | 縫製会社 | 国内 | 九州ワコール製造(株)、東海ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他4社 (計8社) | |
| | | 海外 | WACOAL DOMINICANA CORP.（ドミニカ共和国） 廣東華歌爾時裝有限公司 他2社 (計4社) | |
| | その他の 繊維関連会社 | 国内 | ワコール流通(株) 他1社 (計2社) | |
| | | 海外 | WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD. (計1社) | |
| | その他 | 文化事業 サービス会社 | 国内 | (株)ワコール*1、(株)ワコールアートセンター (計2社) |
| | | その他の 事業会社 | 国内 | (株)ワコール*1、(株)七彩、和江(株)*2、ワコールサービス(株)*2、 (株)キスコ*2、(株)ワコールキャリアサービス、 (株)ハウス オブ ローゼ (計7社) |
| 海外 | | | WACOAL INTERNATIONAL CORP.（米国）、 和江留投資股份有限公司（台湾） 他1社 (計3社) | |

*1 「(株)ワコール」は、平成17年10月1日新設分割方式により新設された会社です。

*2 「和江(株)」「(株)キスコ」「ワコールサービス(株)」は、平成18年4月1日に合併し、「ワコールサービス(株)」として事業を行っております。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは『女性共感企業』として、女性の美しい生き方を支援する企業を目指しています。事業領域としては、「こころ」と「からだ」を総称して「ボディ」と捉え、すべての女性一人ひとりの「心身の個性美表現」を支援する事業、「ボディデザインビジネス」(The Body Designing Business)を積極的に展開しています。このメッセージを具現化し、顧客の共感を得るために、顧客の期待する「美」「快適」「健康」を「インティメートアパレル事業」「ウエルネス事業」における商品やサービスを通し、「本物の価値」として提供していきます。そしてこれらが顧客の感動や賛同につながっていくことによって企業ブランド“ワコール”に対するロイヤルティが高まっていくものと考えます。さらには、こうした事業を通じて顧客に支持されることにより継続的に成長を続ける企業であることが、株主価値も高めていくことにつながるものと考えます。また事業規模の拡大こそが収益を向上させ、従業員の働く場をつくり働きがいを出すとこの原点に立ち返り、積極的に市場の奪取とリーディングカンパニーとしての新しい価値の創出に挑戦します。

あわせて企業が社会からの信頼と共感を得て共存していくためには、環境問題など企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)の観点に対しても積極的に関わっていくことが必要と認識しています。CSRに配慮した経営を行い、ワコールが独自性を発揮できる分野での社会貢献活動を強化することにより、ブランド力の向上や競争優位の確立につなげていきます。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分に関しましては、収益力向上のための積極的な投資による事業価値の向上を図りながら、1株当たり利益の増加を図るとともに、事業実績の実態に配慮した安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。内部留保金につきましては、事業価値向上の観点から、SPA(製造小売)による新しい売り場開発、その他の顧客との接点開発や、海外における積極的な投資に加えて、新規事業への参入や業務・資本提携といった新たな事業投資やM&Aに重点配分し、将来の収益向上を通して、株主の皆様への還元を図らせていただきたいと考えています。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による自社株式の長期安定的な保有を促進するとともに投資家層の拡大を図ることが重要と考えています。このためには個人投資家を想定した投資単位の引き下げは有用な施策の一つであると認識していますが、今後、株式市場の趨勢などを勘案するとともに、これに要する費用と効果などを検討した上で投資家重視の視点から慎重に対処していきたいと考えています。

4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、ROE(株主資本利益率)6%以上、営業利益率9%以上の達成を当面の目標として掲げています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

限られた経営資源を最大限に活用するため、「事業の選択と集中」を行い、競争優位性のある分野に経営資源を集中投下することで収益を上げる一方、その競争優位性のある分野・領域の裾野を広げることで事業の拡大を図っていきます。こうした方針に基づき、加速感のある成長を目指す新たな成長戦略「CAP21」(CAP:企業活性化プロジェクト Corporate Activation Projectの頭文字)を推進しています。

また当社は昨年10月より持株会社体制に移行し株式会社ワコールホールディングスに商号を改めるとともに、株式会社ワコールを新たに設立し当社の営む全ての営業を承継させました。持株会社体制へ移行することにより、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては経営の責任と権限が明確で、かつ機動的な業務執行をより効果的に行っていきます。

C A P 2 1 の方向性

(1) 国内インナーウェア市場における拡張戦略

- < M D 拡張 > ・ 中高級品市場から、幅広い価格帯へ
- ・ 高付加価値重視から感性重視へ
- < チャネル拡張 > ・ S P A、通販など直営チャネルの強化
- ・ ワコールらしさを生かした O E M の実施
- < サービス拡張 > ・ 「美」への強いニーズに応えるコンサルティングサービスの強化

(2) 海外インナーウェア市場への積極展開

地理的拡張やブランド拡張、チャネル拡張を図り、海外における成長を加速する。

(3) 国内関連業界への積極参入

ワコールの事業領域を示すキーワード「美」「快適」「健康」に則し、周辺領域の業界から事業展開の拡大にふさわしい新たな成長オプションを見極め、積極参入を図る。

これら(1) ~ (3) の方向性の中で実際の成長オプションを実現していく手段として

- ・ 内部留保金を使った積極的な事業投資
- ・ W I N - W I N の関係を作る事業提携や資本参加、M & A の推進
- ・ グローバルな視点での成長戦略の構築
- ・ 既存事業における徹底した効率追求による競争力のある体質への変革

を検討しています。

また企業の持続性や社会的責任の観点から、企業倫理遵守の徹底や環境への取り組みを進めていきます。

現在取り組み中の重点施策

こうした方針に基づき現在取り組んでいる、新たな成長戦略「C A P 2 1」の具体的項目は次の通りです。

(1) 売上拡大による成長の実現

・ 国内インナーウェア事業の販売シェア拡大

当社グループの主力事業である国内インナーウェア事業においてシェア拡大を図るためには、従来の中高級品市場での事業展開だけではなく、未開拓市場領域への進出が必要と考えています。そのため既存ブランドの位置づけを再確認し、それぞれの強みを最大限に発揮していく一方で、新市場領域での展開に向けた事業の開発を行います。こうした新しい領域における事業展開にあたっては、これまで培ってきた経験やノウハウが必ずしもそのまま生かせないこともあるため、自社単独の事業展開にこだわらず事業提携やM & A など他社との連携も積極的に検討しています。

・ 海外事業における売上拡大

米国市場を海外における最重要市場と位置づけ、今後もさらに中高級価格帯での事業拡大を進めていきます。アジアにおいては市場規模と成長性の観点から中国事業の拡大と基盤整備を進めます。

・ ウエルネス事業の拡大

将来の別会社化を念頭に、中核となるブランド「C W - X (シーダブリューエックス)」を中心に新業態・販売チャネルの開拓や新商材の開発を進め売上拡大を図り、インナーウェアビジネスに次ぐ事業の柱を目指します。

(2) 高収益な事業構造への変革

(1) に述べた成長戦略を実行していくためには既存事業の効率を徹底追求し、より競争力のある企業体質を作り上げることが不可欠と考えています。こうした認識の下、当期におきましては労務構成の適正化を目的に特別希望退職の募集を行い、また製品のコスト競争力の強化などを目的に、国内縫製子会社である福島ワコール縫製株式会社を解散しました。今後においても更なる構造改革に向け、基幹事業部門である株式会社ワコールのワコールブランド事業本部とウイングブランド事業本部の生産機能を統合することによりコストダウンを図ります。さらに製造原価の低減に向けては生産の海外移転を進めるとともに、海外材料調達比率を向上させていきます。

またSPA事業やカタログ・インターネット販売事業の拡大、これまで開拓が不十分であったヤング層を中心とした中価格帯市場への進出などを視野に、低コストの生産プラットフォームの開発や品質基準の見直しを図っていきます。

企業の社会的責任について

(1) 企業倫理（ビジネス・コンプライアンス）の遵守

企業倫理の遵守は法や社会的規範を守ること、企業理念に基づき社内規程に従って行動すること、そして社会のさまざまな要請に誠実に応えることと考えます。ワコールは創業以来、法などから逸脱した行為を厳に戒め、正々堂々と営業し続けてきましたが、今後も企業活動のあらゆる場面や行動を企業倫理の観点から見直すために作成した「企業倫理・ワコールの行動指針」、米国企業改革法に対応して制定した「役員、従業員の倫理規範」に基づき、さらに企業倫理の遵守を徹底していきます。

(2) 環境経営の推進

当社グループは平成12年から環境マネジメントシステムの構築に取り組み、平成13年2月に京都地区事業所と長崎ワコール縫製株式会社（現九州ワコール製造株式会社）においてISO14001の認証を取得しています。今後は環境マネジメントシステムを当社グループ全体に展開し、業界の中でトップレベルの環境経営を目指していきます。

(3) 社会貢献活動の展開

当社グループでは昭和49年から、乳がんなどで乳房を失った女性に独自開発のインナーウェアや水着を提供するリマンマ事業を展開し、全国各地で無料の相談会や試着会を開催しています。また、現在ピンクリボン活動（乳がん早期発見啓発活動）を推進することにより、「女性とともにある企業」として社会への貢献活動を進めています。

6. 会社の対処すべき課題

高齢化に伴い当社ブランドにおける顧客層の平均年齢が上昇しています。一方で若年層消費者のファッション商品に対する消費行動の変化がインナーウェアの購買行動にも見られます。こうした顧客層の年齢変化や消費者の価値観の多様化に対し新たな付加価値の創造やコミュニケーション手段の確立が必要になっていると考えています。

さらに若年層の消費行動の変化は新たな低価格商品の市場を形成するとともに事業者間の競争を激化させており、こうした市場環境の中でいかにして優位に立つかが大きな課題と考えます。

また長年にわたり当社グループの成長を支えてきた百貨店やチェーンストア、専門店といった既存チャネルの他に新たなチャネルでの事業規模の拡大が急務となっています。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の日本経済は、高水準で推移する企業収益や雇用の改善を反映した家計所得の増加に伴う個人消費の穏やかな増加など、景気は着実に回復しつつあります。海外につきましては米国の景気拡大が続いており、アジアにおいても全般に景気は回復から拡大基調にあります。

一方、女性ファッション衣料品業界におきましては、上半期は天候が安定して推移したこともあり、天候不順の影響を大きく受けた前期上半期と比較して回復が見られました。また下半期では近年にないたび重なる寒波の到来によって冬物衣料の販売が好調に推移し、さらに春物衣料においても全般に好調なスタートとなりました。

こうした中にありまして、当社グループは主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、商品力の向上を図り消費者ニーズに適合した商品の開発を行うとともに、直営店や通信販売など新たな顧客との接点開発に努めました。

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部におきましては、春のキャンペーン商品「デコルテメイクブラ」が好調な立ち上がりを見せましたが、中盤以降はその勢いを失ったことや、続く夏のキャンペーン商品「Tシャツブラ 3-Dナミナミ」の一部に不良品が発生したため一時店頭商品の回収を行うなどしたことから、第1四半期

は不振に終わりました。しかしながら、その後7月に発売したキャンペーン商品「ヒップウォーカー」はその画期的な機能が話題となってマスコミでも取り上げられ、当初の販売計画を大幅に上回る結果となりました。また秋冬シーズンの重点商品の一つである肌着が、ウォームビズ対応として発売した「快適NAVI(ナビ)」グループを中心に順調に推移しました。その他には高級ブランドの「トレフル」、ターゲット別商品戦略としてミドル・シニア世代を対象とした高付加価値ブランド「ラヴィエゼ」「グラッピー」が好調に推移しました。

ウイングブランド事業本部では、夏のキャンペーン商品「ナチュラルフィットブラ」は新規性を欠いたことから計画を大きく下回りましたが、続く秋のキャンペーン商品「スタイルアップパンツ」は大好評を博し、当初計画を大きく上回りました。ワコールブランドの「ヒップウォーカー」、ウイングブランドの「スタイルアップパンツ」はいずれも、従来の“着用時の体型補整”という補整機能下着の概念を超え、着用と日常歩行によって筋肉に働きかけ運動機能が促進され、その結果、からだ自体が鍛えられてヒップアップするという画期的な機能が多くの女性の支持を得たものと考えています。

ダイレクトマーケティング事業本部におきましては、新しいチャネル開発、顧客接点の拡大を目的にスタートしたSPA(製造小売)事業は、ブランドの認知度も高まり、店舗数、売上ともに順調に拡大しつつあります。当期末での展開店舗数は、株式会社ウナナクールで展開する店舗も含め94店舗となりました。一方、通信販売事業は主力カタログの「ラブボディ」が受注件数、購買単価ともに低迷し、その他の媒体も計画を下回るなど、事業全体として前年を下回る売上実績となりました。また昨年11月にはインターネット通信販売の運用業務委託先のコンピューターサーバーに対する外部からの不正アクセスによる顧客データの流出が判明し、以降約3ヶ月間、流出の拡大を防ぐためオンラインショッピングサイトの運営を停止しました。その後セキュリティ強化と再発防止・情報管理体制の強化策を実施し、第三者によるセキュリティ診断を行い安全を確認したうえで、2月上旬に運営を再開しています。

インナーウェアのセミオーダー事業の「デューブルベ」は、当初の展開モデルであった事前予約制のサロン形式からショッピングモールなどの一般商業地域での通行客を対象としたオープン形式の展開に切り替え、積極的な新店を進め、当期末での展開店舗数は24店舗となりました。当事業につきましては平成18年4月1日をもって分社化し、株式会社ワコールデューブルベとなりました。これにより経営の責任と権限を明確にし、かつ機動的な業務執行を行うことで、早期の事業拡大と安定的な成長の実現を目指します。

ウエルネス事業では、スポーツ関連の主力商品であるスポーツコンディショニングウェア「CW-X(シーダブリューエックス)」やCW-Xの新グループとして昨年春に発売した高性能アンダーウェア「X-FIT(エクスイット)」が順調に推移しているほか、レッグ・フット関連商品も全般に好調で、事業全体として大きく売上が伸びました。

海外事業に関しましては、アジア地域は各国の景気動向と同様に中国、台湾など順調な地域がある一方で、韓国など不振の地域もある状況です。また当社グループではAFTA(ASEAN自由貿易地域)加盟国の市場での売上拡大を念頭に、共通商品の開発と販売を開始しました。米国市場におきましては、中高級・高級百貨店における売上の拡大が進み、計画を大きく上回る実績となりました。また米国ワコールでは一体成型のシームレスブラ「iBra(アイブラ)」が好評を博したこともあり、ワコールブランドが2005年度の全米百貨店におけるブラジャー売上の第1位となりました。

これらの結果、当期の売上高は1,641億22百万円で、前期に比し、2.0%の増加となりました。

利益面では、当期の営業利益は13億33百万円で、前期に比し、88.7%の減少となりました。

税引前当期純利益は34億66百万円で、前期に比し、71.3%の減少、当期純利益は28億21百万円で、前期に比し、58.5%の減少となりました。利益が前期に比して各段階で大きく減少していますが、営業利益については、前期に厚生年金基金代行返上に伴う利益71億円を計上したことの反動と、当期に実施した特別希望退職に係る特別退職加算金や再就職支援費用として69億31百万円を計上したこと、さらに福島ワコール縫製株式会社が当期末をもって解散したことに伴い退職加算金等5億90百万円を計上したことなどが大きく影響しています。しかしながら、これらの影響を除いた営業活動における収益性は改善しています。

なお(株)ワコール及び(株)七彩の保有していた株式会社UFJホールディングス(当時)の株式が、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(当時)との合併により株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式に交換されたことで投資有価証券交換益11億49百万円が発生しており、これをその他の収益に計上しています。

事業の種類別売上は、「繊維製品及び関連製品」の当期売上高が1,487億19百万円で、前期に比し、2.4%の増加、「その他」は154億3百万円で、前期に比し、2.1%の減少となりました。

所在地別売上は、「日本」が1,435億14百万円でグループ全体の87.5%を占め、「アジア」が3.5%、「欧米」が9.0%となりました。

なお当期の配当につきましては当初の予定通り、1株あたり20円といたしたいと存じます。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加・法人税等への支出の減少があったものの特別希望退職に係る特別退職加算金や再就職支援費用及び、福島ワコール縫製株式会社の解散に伴う退職加算金などを計上したことにより、前期に比し13億26百万円減少し、7億19百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式の取得及び西日本流通センターに関連する固定資産の取得などにより、20億69百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、短期借入金の返済などにより34億28百万円の支出となりました。

これらの合計から為替変動による現金及び現金同等物への影響額を控除した現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ43億2百万円減少し、198億93百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、57億37百万円の支出となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

| | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 18年3月期 |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 株主資本比率(%) | 75.1 | 73.7 | 76.0 | 77.7 | 77.0 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 65.9 | 58.5 | 67.9 | 90.6 | 95.0 |
| 債務償還年数(年) | 0.9 | 0.8 | 0.8 | 3.3 | 8.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 37.5 | 51.0 | 45.6 | 24.1 | 12.8 |

株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払い = 連結キャッシュ・フロー計算書補足情報の「現金支払額 利息」

3. 事業等のリスク

当社グループの業務、業績及び財政状態は、下記の要因を含むリスク及び不確定要素により影響を受ける可能性があります。これらのリスク及び不確定要素は、当社グループに対し重大な悪影響を与え、当社株式の市場価格を大幅に引き下げる可能性があります。

- (1) 国内個人消費が低調に推移した場合には、売上及び収益の増加は難しい可能性があります。
- (2) 主力販売先である国内の百貨店その他一般小売業における不況が、当社グループの業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。
- (3) 当社グループの業績は、消費者の変わりやすい嗜好及び需要を的確に予測し、それに応え、かつ利益につながるような商品を開発していく能力に左右されます。また、製品企画に関する誤った判断やその他の失策があった場合、当社グループのブランドイメージが悪化する可能性があります。さらに欠陥商品の販売など、当社グループの評判も損なうような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。
- (4) 将来の売上及び収益の増加は、ヤング世代への売上の増加、またミドル・シニア世代向けの新しい製品の開発にも左右されると考えられます。しかしながら、これら世代をターゲットとした継続的かつ利益率の高い売上の増加に向けた努力が成果を生むことは保証できません。
- (5) 当社グループは通常、商品の販売時期や、流行が消費者の購買動向に確認される以前に当該商品の製造を行うため、商品への需要の変動が在庫に影響を与える可能性があります。在庫の評価替は、在庫滞留期間、流行遅れの度合い、実際の商品の動き、需要の変化などを基準として行います。このような評価替は、評価損の程度や該当する在庫の数量によっては、業績に悪影響を与える可能性があります。
- (6) 国内個人消費は緩やかに回復しつつありますが、高齢化や少子化などの市場環境要因もあり国内インナーウェア市場全体は停滞していると見られます。こうした中、当社グループにおいても今後しばらくの間、大幅な売上の増加は難しいと考えられます。従って、利益率向上のためにはコスト削減が必要になると考えられます。しかし、大幅なコスト削減の成功、または売上の低下を補うだけのコスト削減効果を上げることは保証できません。

- (7) S P A事業戦略は、集客力がある魅力の高い店舗立地を確保できるかどうか大きく左右されます。また設備投資、賃料その他の費用条件により、十分な収益が得られる新規出店ができない場合も考えられます。当社グループは直営店運営の経験が浅いため、これらのリスクを解決できない可能性があります。
- (8) カタログ・インターネット通信販売事業における競争は激しく、競合他社の多くは当社グループよりも多くの経験を有し、より多くの資源をこれらのチャンネルに投入しています。こういった状況の中で当社グループが一般小売チャンネルの長期的な横ばい、ないしは減少傾向を補い、直面する問題を解決するに足るだけの売上増加を確保できない可能性があります。
- (9) インナーウェアその他の衣料品販売における競争は非常に厳しいものとなっています。競争の激化は、価格の値下げ、広告宣伝費の増加、売上高及び市場シェアの減少などにつながり、当社グループの業務、業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。
- (1 0) 当社グループの業績は、毎年春、夏及び秋冬のキャンペーンにおいて展開するキャンペーン商品や季節商品の成否に大きく左右されやすく、これらは天候不順の影響を受けます。
- (1 1) 現在、国内で販売されている商品の多くは国内で調達・製造されていますが、今後長期的にはコストの低い中国など海外の生産比率が拡大することが予想されます。また当社グループの売上が米国、欧州及び中国などの海外市場でも拡大することを期待しています。これらの目標や動向により、海外業務に関するさまざまなリスクが増加する可能性があります。
- (1 2) 当社グループは多くの国内公開会社の株式を保有しています。これら株式の大幅な価格下落は、該当する会計年度における当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。
- (1 3) 当社グループ製品の主要材料の一部は限られた数の取引先に依存しているため、これらの主要取引先が倒産その他の経営上の問題に陥った場合、または当社グループとの取引を中止した場合には、特に問題が生じる可能性があります。また材料費が増加し、その費用を顧客への販売価格に反映できない場合には、当社グループの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (1 4) 退職給付債務及び年金資産については、保守的な会計方針に従って十分と考えられる額の年金コストを費用計上しています。しかし年金資産の運用結果が株式・社債市場の低迷その他の要因により悪化した場合には、追加の拠出や費用が必要となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。
- (1 5) 当社グループが顧客の個人情報及びデータを適切に保護することができなかった場合には、当社グループの業務及び製品に対する顧客の信用が失われ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (1 6) 今後、当社グループは商標その他の関連する紛争に直面する可能性があり、また類似商品や他者による商標及び知的財産権侵害を防御することができず、当社グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益の改善に伴う雇用者所得の増加などにより個人消費の緩やかな増加が見込まれます。海外におきましても景気は着実に回復しており、特に米国は拡大基調にあります。

国内女性ファッション衣料品業界におきましては、景気の回復に伴う消費者マインドの改善による順調な伸びが期待されるとともに、2年目となる夏のクールビズへの取組みもさらに充実が見込まれます。

このような状況にあって、当社グループは各世代層の消費者に支持される商品の開発に一層努めるとともに、顧客との新しい接点の拡大のため、積極的な施策を実行していきます。またC A P 2 1の推進を通してさらに加速感のある成長に向けた取組みを進めていきます。

経営成績面におきましては、営業利益は、当期、一時的に発生した特別希望退職に係る費用69億31百万円や福島ワコール縫製株式会社の解散に伴う退職加算金等5億90百万円がなくなる反動と、この特別希望退職に伴う人件費の減少が見込まれます。また税引前当期純利益は、当期計上した保有株式の投資有価証券交換益11億49百万円がなくなることの影響が生じます。

通期の見通しとしましては、売上高1,680億円、営業利益126億円、税引前当期純利益129億円、当期純利益80億円を目標としています。

- 1 連結貸借対照表

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増減金額 |
|----------------|--------------------|--------------------|--------|
| | 平成 18 年 3 月 31 日現在 | 平成 17 年 3 月 31 日現在 | |
| (資産の部) | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| .流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 11,635 | 7,173 | 4,462 |
| 定期預金及び譲渡性預金 | 8,258 | 17,022 | 8,764 |
| 有価証券 | 32,699 | 43,396 | 10,697 |
| 売掛債権 | | | |
| 受取手形 | 458 | 677 | 219 |
| 売掛金 | 23,192 | 20,879 | 2,313 |
| | 23,650 | 21,556 | 2,094 |
| 返品調整引当金及び貸倒引当金 | 2,778 | 2,214 | 564 |
| | 20,872 | 19,342 | 1,530 |
| たな卸資産 | 27,135 | 26,785 | 350 |
| 繰延税金資産 | 7,442 | 4,811 | 2,631 |
| その他の流動資産 | 2,692 | 1,771 | 921 |
| 流動資産計 | 110,733 | 120,300 | 9,567 |
| .有形固定資産 | | | |
| 土地 | 20,978 | 21,382 | 404 |
| 建物及び構築物 | 59,328 | 56,719 | 2,609 |
| 機械装置及び工具器具備品等 | 13,789 | 12,918 | 871 |
| 建設仮勘定 | 22 | 634 | 612 |
| | 94,117 | 91,653 | 2,464 |
| 減価償却累計額 | 40,616 | 39,827 | 789 |
| 有形固定資産計 | 53,501 | 51,826 | 1,675 |
| .その他の資産 | | | |
| 関連会社投資 | 16,033 | 13,543 | 2,490 |
| 投資 | 52,716 | 31,479 | 21,237 |
| 繰延税金資産 | 992 | 649 | 343 |
| 敷金及びその他 | 8,321 | 8,399 | 78 |
| その他の資産計 | 78,062 | 54,070 | 23,992 |
| 資産合計 | 242,296 | 226,196 | 16,100 |

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増減金額 |
|-----------------|--------------------|--------------------|------------|
| | 平成 18 年 3 月 31 日現在 | 平成 17 年 3 月 31 日現在 | |
| (負債の部) | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| .流動負債 | | | |
| 短期借入金 | 6,392 | 6,752 | 360 |
| 買掛債務 | | | |
| 支払手形 | 1,610 | 2,657 | 1,047 |
| 買掛金 | 10,608 | 10,299 | 309 |
| | <u>12,218</u> | <u>12,956</u> | <u>738</u> |
| 未払金 | 6,289 | 6,384 | 95 |
| 未払給料及び賞与 | 6,790 | 6,580 | 210 |
| 未払法人税等 | 1,806 | 370 | 1,436 |
| 一年以内返済予定長期債務 | 34 | 60 | 26 |
| その他の流動負債 | 1,996 | 1,868 | 128 |
| 流動負債計 | 35,525 | 34,970 | 555 |
| .固定負債 | | | |
| 長期債務 | 32 | 99 | 67 |
| 退職給付引当金 | 4,622 | 7,083 | 2,461 |
| 繰延税金負債 | 12,842 | 6,213 | 6,629 |
| その他 | 397 | - | 397 |
| 固定負債計 | 17,893 | 13,395 | 4,498 |
| (少数株主持分) | | | |
| 少数株主持分 | 2,403 | 2,085 | 318 |
| (資本の部) | | | |
| .資本金 | 13,260 | 13,260 | - |
| .資本剰余金 | 25,242 | 25,242 | - |
| .利益剰余金 | 134,515 | 134,572 | 57 |
| .その他の包括損益累計額 | | | |
| 為替換算調整額 | 736 | 3,820 | 3,084 |
| 未実現有価証券評価益 | 14,311 | 6,565 | 7,746 |
| .自己株式 | 117 | 73 | 44 |
| 資本計 | 186,475 | 175,746 | 10,729 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 242,296 | 226,196 | 16,100 |

- 2 連結損益計算書

| 科 目 | 当 期 | | 前 期 | | 増減金額 |
|--------------------------------|---|-------|---|-------|--------|
| | 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 | | 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 |
| .売上高 | 164,122 | 100.0 | 160,968 | 100.0 | 3,154 |
| .営業費用 | | | | | |
| 売上原価 | 84,322 | 51.4 | 84,041 | 52.2 | 281 |
| 販売費及び一般管理費 | 70,946 | 43.2 | 72,261 | 44.9 | 1,315 |
| 厚生年金基金代行返上に伴う 一時処理額控除前利益 | - | - | 7,100 | 4.4 | 7,100 |
| 特別退職関連費用 | 7,521 | 4.6 | - | - | 7,521 |
| 営業費用計 | 162,789 | 99.2 | 149,202 | 92.7 | 13,587 |
| 営業利益 | 1,333 | 0.8 | 11,766 | 7.3 | 10,433 |
| .その他の収益・費用() | | | | | |
| 受取利息 | 213 | 0.1 | 186 | 0.1 | 27 |
| 支払利息 | 56 | 0.0 | 79 | 0.0 | 23 |
| 受取配当金 | 493 | 0.3 | 271 | 0.2 | 222 |
| 投資有価証券売却 及び交換益 | 1,656 | 1.0 | 571 | 0.3 | 1,085 |
| 投資有価証券評価損 | 65 | 0.0 | 618 | 0.4 | 553 |
| その他の損益(純額) | 108 | 0.1 | 18 | 0.0 | 90 |
| その他の収益・費用計 | 2,133 | 1.3 | 313 | 0.2 | 1,820 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,466 | 2.1 | 12,079 | 7.5 | 8,613 |
| 法人税等 | | | | | |
| 当期税額 | 3,268 | 2.0 | 3,041 | 1.9 | 227 |
| 繰延税額 | 1,809 | 1.1 | 2,759 | 1.7 | 4,568 |
| 法人税等計 | 1,459 | 0.9 | 5,800 | 3.6 | 4,341 |
| 持分法による投資利益及び 少数株主利益調整前当期純利益 | 2,007 | 1.2 | 6,279 | 3.9 | 4,272 |
| 持分法による投資利益 | 1,122 | 0.7 | 871 | 0.5 | 251 |
| 少数株主利益 | 308 | 0.2 | 360 | 0.2 | 52 |
| 当期純利益 | 2,821 | 1.7 | 6,790 | 4.2 | 3,969 |
| 1株当たり当期純利益 | 19円 60銭 | | 47円 17銭 | | |

- 3 連結包括損益計算書

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増減金額 |
|-----------------------------|---|---|--------|
| | 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 | 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| ・ 当期純利益 | 2,821 | 6,790 | 3,969 |
| ・ その他の包括利益(損失) - 税効果調整後 | | | |
| 為替換算調整額 | 3,084 | 308 | 3,392 |
| 未実現有価証券評価損益 | 7,746 | 266 | 8,012 |
| 追加最小年金債務調整額 | - | 954 | 954 |
| その他の包括利益合計 | 10,830 | 380 | 10,450 |
| 包括利益 | 13,651 | 7,170 | 6,481 |

- 4 連結株主持分計算書

当期

| 項 目 | 資本の部 | | | | | |
|-----------------------|-------------|--------|--------|---------|-----------------|------|
| | 社外流通 株式数 | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他の包括 損益累計額 | 自己株式 |
| | 千株 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成 17 年 4 月 1 日現在 | 143,944 | 13,260 | 25,242 | 134,572 | 2,745 | 73 |
| 当期純利益 | | | | 2,821 | | |
| その他の包括利益 | | | | | 10,830 | |
| 現金配当 (1株当たり 20.0円) | | | | 2,878 | | |
| 自己株式取得 | 28 | | | | | 44 |
| 平成 18 年 3 月 31 日現在 | 143,916 | 13,260 | 25,242 | 134,515 | 13,575 | 117 |

前期

| 項 目 | 資本の部 | | | | | |
|-----------------------|-------------|--------|--------|---------|-----------------|------|
| | 社外流通 株式数 | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他の包括 損益累計額 | 自己株式 |
| | 千株 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成 16 年 4 月 1 日現在 | 143,964 | 13,260 | 25,242 | 129,941 | 2,365 | 50 |
| 当期純利益 | | | | 6,790 | | |
| その他の包括利益 | | | | | 380 | |
| 現金配当 (1株当たり 15.0円) | | | | 2,159 | | |
| 自己株式取得 | 20 | | | | | 23 |
| 平成 17 年 3 月 31 日現在 | 143,944 | 13,260 | 25,242 | 134,572 | 2,745 | 73 |

- 5 連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増減金額 |
|-----------------------------|---|---|--------|
| | 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 | 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| ・営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 当期純利益 | 2,821 | 6,790 | 3,969 |
| 2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 | | | |
| (1) 減価償却費 | 3,433 | 3,312 | 121 |
| (2) 繰延税金 | 1,809 | 2,759 | 4,568 |
| (3) 固定資産除売却損益 | 612 | 133 | 479 |
| (4) 固定資産の減損損失 | 614 | - | 614 |
| (5) 厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益 | - | 7,100 | 7,100 |
| (6) 投資有価証券評価損 | 65 | 618 | 553 |
| (7) 投資有価証券売却及び交換益 | 1,659 | 571 | 1,088 |
| (8) 持分法による投資利益（受取配当金控除後） | 674 | 448 | 226 |
| (9) 資産及び負債の増減 | | | |
| 売掛債権の増加 | 1,296 | 1,350 | 54 |
| たな卸資産の減少（増加） | 274 | 878 | 1,152 |
| その他の流動資産の増加 | 958 | 1,046 | 88 |
| 買掛債務の増加（減少） | 252 | 1,198 | 1,450 |
| 退職給付引当金の増加（減少） | 2,068 | 1,193 | 3,261 |
| 未払費用及びその他の流動負債の増加（減少） | 1,667 | 2,655 | 4,322 |
| (10) その他 | 51 | 90 | 141 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 719 | 2,045 | 1,326 |
| ・投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 有価証券の売却及び償還収入 | 32,161 | 51,990 | 19,829 |
| 2. 有価証券の取得 | 21,525 | 51,111 | 29,586 |
| 3. 有形固定資産の売却収入 | 513 | 340 | 173 |
| 4. 有形固定資産の取得 | 6,456 | 5,418 | 1,038 |
| 5. 投資の売却及び償還収入 | 1,231 | 926 | 305 |
| 6. 関連会社投資の取得 | - | 16 | 16 |
| 7. 投資の取得 | 7,905 | 2,985 | 4,920 |
| 8. その他の資産の減少（増加） | 88 | 746 | 834 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,069 | 5,528 | 3,459 |
| ・財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入金の純増加（減少）額 | 409 | 2,813 | 3,222 |
| 2. 長期債務による調達 | 19 | 45 | 26 |
| 3. 長期債務の返済 | 116 | 380 | 264 |
| 4. 自己株式の取得 | 44 | 23 | 21 |
| 5. 配当金の支払 | 2,878 | 2,159 | 719 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,428 | 296 | 3,724 |
| ・為替変動による現金及び現金同等物への影響額 | 476 | 61 | 537 |
| ・現金及び現金同等物の増減額 | 4,302 | 3,248 | 1,054 |
| ・現金及び現金同等物の期首残高 | 24,195 | 27,443 | 3,248 |
| ・現金及び現金同等物の期末残高 | 19,893 | 24,195 | 4,302 |

補足情報

| | | | |
|---------------|-------|-------|-------|
| 現金支払額 | | | |
| 利息 | 56 | 85 | 29 |
| 法人税等 | 1,832 | 5,395 | 3,563 |
| 現金支出を伴わない投資活動 | | | |
| 株式交換 | 1,321 | - | 1,321 |

IV-6 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

| | |
|---------|---|
| 主要連結子会社 | (株)ワコール、(株)スタジオファイブ、九州ワコール製造(株)、(株)七彩、(株)トリールカ、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA, INC.、WACOAL FRANCE Société Anonyme、WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD.、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、VIETNAM WACOAL CORP.、和江留投資股份有限公司、華歌爾(中国)時裝有限公司 |
| 主要関連会社 | (株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD. |

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

| | |
|---------|------------|
| 連結(新規) | (株)ワコール |
| 連結(除外) | (株)ポイントアップ |
| 持分法(除外) | (株)ダブルジェイ |

3. 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券(ADR)の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計基準」という)に準拠して作成しております。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表原則」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。但し、セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

4. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。

(2) 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法

有形固定資産の取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。

(3) 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準

FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示しております。

(4) 退職給付引当金

FASB基準書第87号及び第88号の規定に準拠して計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分の返上に関しては、米国発生問題専門委員会基準書03-2「日本の厚生年金基金の代行部分返上についての会計処理」を適用しました。

(5) リース取引

FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めております。

(注記事項)

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

| | 当 期 平成 18 年 3 月 31 日現在 | | | | 前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在 | | | |
|--------|---------------------------|--------|--------|--------|---------------------------|--------|--------|--------|
| | 取得原価 | 総未実現利益 | 総未実現損失 | 公正価額 | 取得原価 | 総未実現利益 | 総未実現損失 | 公正価額 |
| 有価証券 | | | | | | | | |
| 国債・地方債 | 5,914 | 1 | 27 | 5,888 | 5,521 | 16 | 0 | 5,537 |
| 社債 | 13,539 | 132 | 80 | 13,591 | 19,920 | 21 | 15 | 19,926 |
| 金融機関債 | 7,702 | 1 | 13 | 7,690 | 13,412 | 88 | 3 | 13,497 |
| 投資信託 | 5,431 | 167 | 68 | 5,530 | 4,404 | 43 | 11 | 4,436 |
| 計 | 32,586 | 301 | 188 | 32,699 | 43,257 | 168 | 29 | 43,396 |
| 投資 | | | | | | | | |
| 株式 | 25,492 | 26,479 | 129 | 51,842 | 17,294 | 13,398 | 18 | 30,674 |
| 計 | 25,492 | 26,479 | 129 | 51,842 | 17,294 | 13,398 | 18 | 30,674 |

2. 退職給付引当金

従業員退職金制度

子会社はいくつかの退職金制度を有しており、(株)ワコールは確定給付企業年金制度を、一部の子会社は適格年金制度を採用しております。

年金保険数理に基づいて計算された将来支給予測額の現価額、年金資産の公正価額の増減及び関連情報は以下のとおりです。

| | 平成 18 年 3 月 31 日 | 平成 17 年 3 月 31 日 |
|------------------|------------------|------------------|
| 将来支給予測額の現価額の増減 | | |
| 将来支給予測額の現価額の期首残高 | 36,481 百万円 | 54,618 百万円 |
| 勤務費用 | 1,228 | 1,811 |
| 利息費用 | 722 | 1,063 |
| 従業員負担の拠出額 | 92 | 114 |
| 保険数理計算に基づく数理差異等 | 2,926 | 1,113 |
| 制度変更による過去勤務債務の発生 | 5,833 | - |
| 年金資産からの年金給付額 | 281 | 218 |
| 年金資産からの一時金給付額 | 2,361 | 1,846 |
| 会社からの一時金給付額 | 287 | 354 |
| 厚生年金基金代行返上 | - | 17,594 |
| 将来支給予測額の現価額の期末残高 | 32,687 | 36,481 |
| 年金資産の公正価額の増減 | | |
| 年金資産の期首残高 | 22,877 | 29,481 |
| 実際増殖額 | 3,953 | 1,455 |
| 会社負担の年金拠出額 | 2,682 | 2,668 |
| 従業員負担の拠出額 | 92 | 114 |
| 年金給付額 | 281 | 218 |
| 一時金給付額 | 2,361 | 1,846 |
| 厚生年金基金代行返上 | - | 8,777 |
| 年金資産の期末残高 | 26,962 | 22,877 |
| 退職給付信託の期首残高 | 5,499 | 6,032 |
| 実際増殖額 | 3,399 | 533 |
| 退職給付信託の期末残高 | 8,898 | 5,499 |
| 将来支給予測額と年金資産との差額 | 3,173 | 8,105 |
| 未認識数理計算上の差異 | 769 | 3,327 |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 6,954 | 1,690 |
| 退職給付引当金計上額 | 4,550 | 6,468 |

| | 平成 18 年 3 月期 | 平成 17 年 3 月期 |
|---------------------------|--------------|--------------|
| 期間退職金費用 | | |
| 勤務費用 | 1,227 百万円 | 1,728 百万円 |
| 利息費用 | 722 | 1,063 |
| 年金資産の期待運用収益 | 607 | 629 |
| 未認識数理差異の償却・繰延等の純額 | 12 | 1,020 |
| 退職給付清算益 | 256 | - |
| 厚生年金代行部分の予測給付債務と累積給付債務の差額 | - | 1,716 |
| 代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の一時処理額 | - | 2,644 |
| 計 | 1,098 | 4,110 |

| | 平成 18 年 3 月期 | 平成 17 年 3 月期 |
|----------------------|--------------|--------------|
| 前提条件 | | |
| 保険数理上の前提条件 - 退職給付債務 | | |
| 割引率 | 2.5 % | 2.5 % |
| 給与水準の予想上昇率 | 0.5 | 0.5 |
| 保険数理上の前提条件 - 期間純年金費用 | | |
| 割引率 | 2.5 | 2.5 |
| 給与水準の予想上昇率 | 0.5 | 0.4 |
| 年金資産の長期期待収益率 | 2.5 | 2.5 |

未認識数理計算上の差異は平均残存勤務年数（12年）で定率償却しております。

役員退職慰労金制度

当社グループの一部の子会社は、役員退職慰労金制度を有しており、退職給付引当金には、役員の退職慰労金の支払のための役員退職慰労引当金が含まれております。平成 18 年 3 月 31 日及び平成 17 年 3 月 31 日における役員退職慰労引当金の残高はそれぞれ 72 百万円及び 615 百万円であります。なお、株式会社ワコールホールディングス（当社）は平成 17 年 6 月 29 日開催の第 57 期定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されました。当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 税効果会計

法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違しております。

| | 平成 18 年 3 月期 | 平成 17 年 3 月期 |
|--------------|--------------|--------------|
| 法定実効税率 | 40.7 % | 40.7 % |
| 増加（減少）の理由 | | |
| 損金不算入費用 | 9.9 | 3.7 |
| 評価性引当金 | 0.0 | 3.8 |
| 在外関係会社の未分配利益 | 2.9 | 0.5 |
| 海外会社の税率差 | 4.7 | 1.9 |
| 税額控除 | 3.2 | 0.9 |
| 関係会社投資損失等認容 | 4.9 | 0.2 |
| その他 | 1.4 | 2.3 |
| 法人税等負担率 | <u>42.1</u> | <u>48.0</u> |

繰延税金資産負債の要因となった一時差異等の影響は以下のとおりです。

| | 平成 18 年 3 月 31 日 | | 平成 17 年 3 月 31 日 | |
|--------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 繰延税金資産 | 繰延税金負債 | 繰延税金資産 | 繰延税金負債 |
| 返品調整引当金 | 1,037 | | 812 | |
| 貸倒引当金 | 115 | | - | |
| 在庫の評価減 | 1,211 | | 1,269 | |
| 関係会社間の内部利益 | 153 | | 187 | |
| 賞与引当金 | 1,474 | | 1,360 | |
| 有価証券評価減 | 615 | | 624 | |
| 固定資産圧縮記帳 | | 1,753 | | 1,819 |
| 在外関係会社の未分配利益 | | 2,363 | | 2,002 |
| 有価証券の未実現損益 | | 10,726 | | 5,502 |
| 有価証券の交換益 | | 2,415 | | 1,996 |
| 長期前払費用 | 343 | | 365 | |
| 事業税 | 195 | | 62 | |
| 有給休暇の未払 | 788 | | 909 | |
| 退職金費用 | 2,271 | | 2,455 | |
| 減価償却超過及び減損額 | 1,600 | | 1,657 | |
| 繰越欠損金 | 3,965 | | 1,717 | |
| その他の一時差異 | 769 | 36 | 799 | 5 |
| 小計 | <u>14,536</u> | <u>17,293</u> | <u>12,216</u> | <u>11,324</u> |
| 評価性引当金 | 1,651 | | 1,645 | |
| 合計 | <u>12,885</u> | <u>17,293</u> | <u>10,571</u> | <u>11,324</u> |

4. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社及び子会社は外国為替の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約を用いております。市場取引以外の取引として為替予約取引がありますが、当期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 繊維製品及び関連製品 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------------------|------------|--------|---------|------------|---------|
| ・売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 148,719 | 15,403 | 164,122 | | 164,122 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | | 4,121 | 4,121 | 4,121 | |
| 計 | 148,719 | 19,524 | 168,243 | 4,121 | 164,122 |
| 営業費用 | 146,310 | 19,538 | 165,848 | 3,059 | 162,789 |
| 営業利益 | 2,409 | 14 | 2,395 | 1,062 | 1,333 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資 産 | 121,176 | 20,327 | 141,503 | 100,793 | 242,296 |
| 減価償却費 | 3,167 | 185 | 3,352 | 81 | 3,433 |
| 資本的支出 | 5,677 | 10 | 5,687 | | 5,687 |

前期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 繊維製品及び関連製品 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------------------|------------|--------|---------|------------|---------|
| ・売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 145,234 | 15,734 | 160,968 | | 160,968 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | | 4,172 | 4,172 | 4,172 | |
| 計 | 145,234 | 19,906 | 165,140 | 4,172 | 160,968 |
| 営業費用 | 140,299 | 19,562 | 159,861 | 10,659 | 149,202 |
| 営業利益 | 4,935 | 344 | 5,279 | 6,487 | 11,766 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資 産 | 111,329 | 19,289 | 130,618 | 95,578 | 226,196 |
| 減価償却費 | 3,014 | 209 | 3,223 | 89 | 3,312 |
| 資本的支出 | 6,263 | 22 | 6,285 | | 6,285 |

(注) 1. セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分しております。

3. 各事業の主な製品

繊維製品及び関連製品・・・インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他

その他・・・マリン人形、店舗設計・施工、飲食・文化・サービス他

(2)所在地別セグメント情報

当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | アジア | 欧米 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------|---------|--------|--------|---------|------------|---------|
| ・売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 143,514 | 5,785 | 14,823 | 164,122 | | 164,122 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 1,161 | 4,820 | 1 | 5,982 | 5,982 | |
| 計 | 144,675 | 10,605 | 14,824 | 170,104 | 5,982 | 164,122 |
| 営業費用 | 144,279 | 10,261 | 13,169 | 167,709 | 4,920 | 162,789 |
| 営業利益 | 396 | 344 | 1,655 | 2,395 | 1,062 | 1,333 |
| ・資産 | 125,812 | 22,984 | 9,460 | 158,256 | 84,040 | 242,296 |

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | アジア | 欧米 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------|---------|--------|--------|---------|------------|---------|
| ・売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 142,993 | 5,176 | 12,799 | 160,968 | | 160,968 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 993 | 4,090 | 0 | 5,083 | 5,083 | |
| 計 | 143,986 | 9,266 | 12,799 | 166,051 | 5,083 | 160,968 |
| 営業費用 | 140,455 | 8,732 | 11,585 | 160,772 | 11,570 | 149,202 |
| 営業利益 | 3,531 | 534 | 1,214 | 5,279 | 6,487 | 11,766 |
| ・資産 | 118,723 | 19,947 | 7,360 | 146,030 | 80,166 | 226,196 |

(注) 1. セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：米国及びヨーロッパ諸国

(3)海外売上高

当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

| | アジア | 欧米 | 計 |
|--------------------|-------|--------|---------|
| ・海外売上高 | 5,785 | 14,823 | 20,608 |
| ・連結売上高 | | | 164,122 |
| ・連結売上高に占める海外売上高の割合 | 3.5% | 9.0% | 12.5% |

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

| | アジア | 欧米 | 計 |
|--------------------|-------|--------|---------|
| ・海外売上高 | 5,176 | 12,799 | 17,975 |
| ・連結売上高 | | | 160,968 |
| ・連結売上高に占める海外売上高の割合 | 3.2% | 8.0% | 11.2% |

(注) 1. セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：米国及びヨーロッパ諸国

生産及び販売の状況

(1)生産実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 | | 前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | |
|----------------|--|-------|--|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 繊維製品及び関連製品 | 68,489 | 100.0 | 66,614 | 100.0 |

(2)販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 | | 前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | |
|----------------|--------------------------------|--|-------|--|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 繊維製品及び関連製品 | インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー | 119,875 | 73.0 | 114,895 | 71.4 |
| | ナイトウェア | 10,440 | 6.4 | 10,746 | 6.7 |
| | リトルインナー | 2,216 | 1.3 | 2,317 | 1.4 |
| | 小 計 | 132,531 | 80.7 | 127,958 | 79.5 |
| | アウターウェア ・スポーツウェア等 | 9,128 | 5.6 | 9,628 | 6.0 |
| | レッグニット | 2,462 | 1.5 | 2,398 | 1.5 |
| | その他繊維製品 及び関連製品 | 4,598 | 2.8 | 5,250 | 3.2 |
| | 計 | 148,719 | 90.6 | 145,234 | 90.2 |
| | そ の 他 | 15,403 | 9.4 | 15,734 | 9.8 |
| | 合 計 | 164,122 | 100.0 | 160,968 | 100.0 |